2022年7月1日

オンラインセミナー：

原発はグリーンか？
欧州のエネルギー事情と
EUタクソノミーのゆくえ
イントロダクション

FoE Japan

みつた　かんな
満田　夏花

EUタクソノミーとは①

環境的に持続可能な投資を促進するため、6つの環境分野に貢献する活動を分類

1. 気候変動の緩和
2. 気候変動への適応
3. 水と海洋資源の持続可能な利用と保全
4. 循環型経済への移行
5. 環境汚染の防止と抑制
6. 生物多様性と生態系の保全と回復

EUタクソノミーとは②

- ６つの分野のどれかもしくは複数に貢献すること
- いずれの目標に対しても「著しい害を及ぼさない（Do No Significant Harm、DNSH）」こと
- ビジネスと人権に関する指導原則など「最低限のセーフガード」を満たしていること
- EUのサステナブルファイナンスに関する技術専門グループ（TEG）が示す「技術的スクリーニング基準（TSC）」を満たしていること

経緯①

- 技術専門家グループ（TEG）は、原発はDNSH基準に適合しないとし、タクソノミーに含めないことを欧州委員会に勧告していた
- 2020年7月 欧州委員会からJoint Research Center(JRC)に原子力のDNSHについての評価を打診、JRCは2021年4月、原発はDNSHに適合するという評価報告書を提出
- 2021年に発効したEUタクソノミー（委員会委任規則2021/2139）には原発・ガスは含まれず。
- 2021年末に欧州委員会がEUタクソノミーに原発・ガスを含めることがリーク記事により明らかに
- 2022年1月1日、欧州委員会が原発・ガスの技術的基準を含めた補完的委員会委任規則案を発表
- 2022年1月6日、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスの元原子力規制委員会委員長らが連名で、「原子力は気候変動と闘うための現実的な手段ではない」と声明

経緯②

- 2022年1月11日、FoE Japanなど日本の市民団体261が書簡「原発は、ウランの採掘から運転、廃炉に至るまで、環境中に放射性物質を出し続け、持続可能性や環境保全とは真逆のもの」
- 2022年1月21日「持続可能な金融に関するプラットフォーム」が「補足委任法への回答」を公表。「原発を持続可能な経済活動として認知することはできない」とした。同プラットフォームは欧州委員会の正式な諮問機関。
- 2022年1月27日、日本の小泉元首相ら、首相経験者5人が連名でEUに書簡「脱原発・脱炭素は可能」
- 2022年2月2日、欧州委員会が正式に原発・ガスの技術的基準を含めた補完的委員会委任規則を採択
  →欧州議会とEU理事会が異議申し立てをしなければ発効
- **2022年6月14日、欧州議会の環境委員会と経済金融委員会の合同委員会にて、欧州委員会提案に対する反対決議を採択**
- **2022年7月はじめ、欧州議会の本会議で採択へ**

さまざまな疑問の声

「投資家を混乱させる」（IIGCC（気候変動に関する機関投資家グループ）、ガスに関して）

「タクソノミーは政府が自分たちの好きな経済活動に資金を誘導したり、グリーンウオッシュ（見せかけだけの環境対応）したりするための道具ではない」（オランダ年金連合会）

「ガスと原発を含めることは持続可能な事業への投資を促進するタクソノミーの信頼性と有用性に悪影響を与えるだろう」（EUROSIF（欧州社会的責任投資フォーラム））